

四半期報告書

(第8期第2四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	86,407	91,415	180,873
経常利益 (百万円)	6,008	7,335	14,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,785	3,402	6,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,584	5,503	10,561
純資産額 (百万円)	158,273	169,526	164,896
総資産額 (百万円)	197,786	214,231	209,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.38	61.55	120.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.37	61.51	120.82
自己資本比率 (%)	80.0	78.8	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,187	4,318	17,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,353	△5,783	△39,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,574	△1,443	△3,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,583	22,735	25,106

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.32	38.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) C20 Plus Asia Limited	中国 香港	10,000千米ドル	ビューティケア 事業	51.0 (51.0)	
Ningbo Marine Beauty Trading Co., Ltd.	中国 浙江省 寧波市	10,000千米ドル	ビューティケア 事業	51.0 (51.0)	

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

(2) 除外

CSW H20 Holdings, Inc. は、当社連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC. との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策による円安・株高が、消費マインドへ影響し、個人消費が底堅く推移する等、欧州財政危機に端を発した景気の後退局面から、着実に持ち直しております。今後も、海外景気の下振れが国内景気に対してマイナスとなるリスクは残るものの、円安を背景とする輸出環境の一段の改善や各種政策の効果等により、国内の更なる景気回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、日本経済全体の持ち直し基調を受け、市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国、インドでの個人消費の減速が見受けられるものの、アジア地域全体は緩やかに成長を維持しております。

このような市場環境のもと、平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の最終年となる今年度も、引き続き国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、買収した海外2社を主軸とした海外市場への展開を継続して進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年2月にグループ入りしたJurliqueブランドが、本年は1月から連結対象となったことに加え、Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジア地域での順調な成長や為替の影響により、前年同期比5.8%増の91,415百万円となりました。営業利益はジュリーク買収に伴う一時費用の解消や販売費及び一般管理費の効率化により、前年同期比11.6%増の6,305百万円、経常利益は円安に伴う為替差益の計上により、前年同期比22.1%増の7,335百万円となりました。四半期純利益は、POLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損や静岡工場の統合に伴う事業構造改善費用は発生したものの、これによる税金費用の減少により、前年同期比22.2%増の3,402百万円となりました。

[業績の概要]

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	86,407	91,415	5,008	5.8
営業利益	5,652	6,305	653	11.6
経常利益	6,008	7,335	1,326	22.1
四半期純利益	2,785	3,402	617	22.2

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	80,691	85,336	4,644	5.8
不動産事業	1,444	1,493	49	3.4
その他	4,271	4,586	314	7.4
合計	86,407	91,415	5,008	5.8

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	4,887	5,703	816	16.7
不動産事業	627	645	17	2.8
その他	△12	98	110	—
セグメント利益の調整額 (注)	149	△142	△291	—
合計	5,652	6,305	653	11.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、5月には夏特有のエイジングに着目した「B. Aサマー」シリーズから「B. A ザ デイマスクS」を発売する等、季節に合わせた製品発売とプロモーションを展開しました。海外市場においては、重点市場のロシアにて、取扱店が引き続き順調に拡大しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、お客さまの継続購入率向上への取り組みやスキンケア商品の充実、ネット通販の強化等によりブランド再構築を行い、更なる収益性向上に取り組んでおります。国内市場においては、2月に通販限定で発売したエイジングケアシリーズ「ライブリッチ」の好調により購入単価が前年同期を上回りました。更に、昨年下半年に実施した物流センター2拠点化等の物流再構築による費用効率化の効果も現れております。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた取り組みを行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期並みの売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやpdcブランド、decenciaブランドの好調な販売の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、昨年2月にグループ入りしたJurliqueブランドが本年は1月から連結対象となったことに加え、4月にH2O PLUSブランドが中国において事業成長加速を狙いとした合弁会社を設立するなど、アジア地域での順調な成長と、為替による影響を受け、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は85,336百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5,703百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当第2四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,493百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は645百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動により、「ルリコン」は新剤形発売も寄与して市場シェア拡大を続け、皮膚科医療用医薬品も売上を伸ばし、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開しましたが、受注単価の下落により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は4,586百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は98百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,090百万円増加し、214,231百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加1,804百万円、商品及び製品の増加1,497百万円、アメリカ事業撤退に伴う短期繰延税金資産等の計上による流動資産「その他」の増加1,946百万円、並びに戸塚倉庫の竣工による建物及び構築物の増加1,110百万円により増加し、一方で戸塚倉庫の竣工及び高島台マンション着工金支払い等に伴う現金及び預金の減少2,450百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ460百万円増加し、44,705百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。主な増減項目は、アメリカ事業撤退に伴う事業整理損失引当金、及び静岡工場の統合に伴う事業構造改善引当金等の計上による流動負債「その他」の増加2,533百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少2,313百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,630百万円増加し、169,526百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上3,402百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加1,764百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,382百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,371百万円減少し、22,735百万円（前年同期比3.6%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,318百万円の収入（前年同期比47.3%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,567百万円、減価償却費3,321百万円、未払賞与の計上等によるその他の負債の増加1,670百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額の増加6,210百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,783百万円の支出（前年同期比82.7%減）となりました。主な要因は、戸塚倉庫の竣工及び高島台マンション着工等による有形固定資産の取得による支出3,504百万円、また、資金運用計画に沿った余剰資金計画に伴う有価証券の取得による支出5,716百万円及び投資有価証券の取得による支出1,000百万円により資金は減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入4,901百万円により資金は増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円の支出（前年同期比8.3%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,367百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,780百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、C20 Plus Asia Limited及びNingbo Marine Beauty Trading Co., Ltd. の設立等により、ビューティケア事業の従業員数が524名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

不動産事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第2四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			建築年月
				建物等	土地等	合計	
(株)ピーオーリアルエステート	戸塚倉庫 (神奈川県横浜市戸塚区)	不動産事業	倉庫	1,384	126	1,510	平成25年3月

(注) 土地については、ポーラ化成工業(株)が所有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年3月29日
新株予約権の数(個)	1,970個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月16日～平成55年4月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,565円 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社および当社子会社のいずれの取締役の地位をも喪失した日の翌日から15年を経過する日までの間に限り行使できるものとする。ただし、当該15年を経過する日が上記の新株予約権の行使期間を超える場合には、当該行使期間の末日までとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個あたりの目的である株式数は、10株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の翌日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につ

き、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記表中に定める新株予約権の目的である株式の種類および数に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記2に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
上記表中に定める新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	57,284,039	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	19,654,236	34.31
鈴木 郷史	静岡県静岡市葵区	12,744,218	22.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,140,900	3.74
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,375,065	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,194,800	2.09
中村 直子	神奈川県横浜市鶴見区	1,192,708	2.08
ポーラ・オルビスグループ 従業員持株会	東京都中央区銀座一丁目7番7号	945,294	1.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	939,167	1.64
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ノーザン トラスト ガンジー ア イリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	801,800	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	727,400	1.27
計	—	41,715,588	72.82

(注) 上記のほか当社保有の自己株式2,000,000株(3.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,276,700	552,767	—
単元未満株式	普通株式 7,339	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,767	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビスホ ールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	—	2,000,000	3.49
計	—	2,000,000	—	2,000,000	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,551	20,101
受取手形及び売掛金	22,684	22,272
有価証券	19,801	21,606
商品及び製品	10,883	12,380
仕掛品	1,493	1,553
原材料及び貯蔵品	4,901	5,101
その他	6,653	8,600
貸倒引当金	△125	△127
流動資産合計	88,844	91,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,248	18,358
土地	22,448	22,432
その他（純額）	15,711	15,742
有形固定資産合計	55,408	56,533
無形固定資産		
のれん	18,256	18,491
商標権	11,841	12,331
その他	9,579	9,566
無形固定資産合計	39,677	40,389
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	19,122
その他	6,801	6,870
貸倒引当金	△163	△174
投資その他の資産合計	25,209	25,818
固定資産合計	120,296	122,741
資産合計	209,140	214,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630	4,349
短期借入金	1,733	600
未払法人税等	6,282	3,969
賞与引当金	1,504	1,144
その他	17,935	20,468
流動負債合計	31,086	30,531
固定負債		
長期借入金	—	1,000
退職給付引当金	6,394	6,160
その他	6,763	7,012
固定負債合計	13,157	14,173
負債合計	44,244	44,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	63,386	65,407
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	161,905	163,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	694
為替換算調整勘定	2,535	4,300
その他の包括利益累計額合計	2,867	4,994
新株予約権	40	66
少数株主持分	82	539
純資産合計	164,896	169,526
負債純資産合計	209,140	214,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	86,407	91,415
売上原価	17,744	18,281
売上総利益	68,662	73,134
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,905	22,633
販売促進費	8,157	8,862
広告宣伝費	3,377	3,432
給料手当及び賞与	9,850	10,757
賞与引当金繰入額	872	993
ポイント引当金繰入額	1,424	1,521
その他	17,422	18,628
販売費及び一般管理費合計	63,010	66,829
営業利益	5,652	6,305
営業外収益		
受取利息	245	218
受取配当金	20	24
為替差益	68	726
その他	96	111
営業外収益合計	431	1,080
営業外費用		
支払利息	32	35
持分法による投資損失	24	1
その他	18	14
営業外費用合計	75	50
経常利益	6,008	7,335
特別利益		
固定資産売却益	—	211
役員退職慰労引当金戻入額	119	—
その他	2	3
特別利益合計	121	214
特別損失		
固定資産除却損	89	115
事業整理損	—	※1 1,000
事業構造改善費用	—	※2 848
その他	9	16
特別損失合計	99	1,982
税金等調整前四半期純利益	6,030	5,567
法人税、住民税及び事業税	4,074	3,910
法人税等調整額	△819	△1,710
法人税等合計	3,254	2,200
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	3,367
少数株主損失(△)	△9	△35
四半期純利益	2,785	3,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	363
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	△323	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	△191	2,136
四半期包括利益	2,584	5,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	5,529
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,030	5,567
減価償却費	2,877	3,321
のれん償却額	355	522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△501	△355
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△160	△91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△215	△235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△366	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
受取利息及び受取配当金	△266	△242
支払利息	32	35
為替差損益 (△は益)	△49	△779
持分法による投資損益 (△は益)	24	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△211
固定資産除却損	89	115
事業整理損失	—	1,000
事業構造改善費用	—	848
売上債権の増減額 (△は増加)	973	566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△1,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	961	690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	△25
その他の資産の増減額 (△は増加)	△171	△551
その他の負債の増減額 (△は減少)	680	1,670
その他	45	47
小計	10,318	10,339
利息及び配当金の受取額	297	258
利息の支払額	△24	△38
法人税等の支払額	△2,403	△6,210
その他	—	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,187	4,318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,644	△361
定期預金の払戻による収入	1,407	602
有価証券の取得による支出	△9,818	△5,716
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	4,901
有形固定資産の取得による支出	△3,369	△3,504
有形固定資産の売却による収入	—	248
無形固定資産の取得による支出	△1,002	△812
固定資産の除却による支出	△155	△24
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
長期前払費用の取得による支出	△31	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△160
敷金及び保証金の回収による収入	85	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,736	—
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,353	△5,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127	△1,158
長期借入れによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△335	△401
配当金の支払額	△1,366	△1,367
少数株主からの払込みによる収入	—	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,574	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,662	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	50,246	25,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,583	※1 22,735

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、CSW H20 Holdings, Inc. は、当社の連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC. との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、C20 Plus Asia Limited及びその連結子会社であるNingbo Marine Beauty Trading Co., Ltd. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
従業員	253百万円	従業員	238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業整理損

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年4月18日に当社取締役会にて決議しましたPOLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う損失額であります。

※2 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年4月1日付けで、当社連結子会社において導入した早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
現金及び預金	21,282	百万円	20,101	百万円
有価証券	26,218	〃	21,606	〃
計	47,501	百万円	41,707	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,698	〃	△1,366	〃
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△22,218	〃	△17,606	〃
現金及び現金同等物	23,583	百万円	22,735	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	1,382	25.00	平成24年6月30日	平成24年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	1,382	25.00	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,691	1,444	82,135	4,271	86,407	—	86,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	314	354	1,433	1,788	△1,788	—
計	80,732	1,758	82,490	5,705	88,195	△1,788	86,407
セグメント利益又は 損失(△)	4,887	627	5,515	△12	5,503	149	5,652

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額149百万円には、セグメント間取引消去1,208百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola Orbis Jurlique Pty Ltd を新たに設立したこと並びに、Jurlique International Pty Ltd の株式を取得し同社及びその子会社11社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が30,059百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成24年2月3日付でJurlique International Pty Ltd の全株式を取得し、同社及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては12,050百万円でありませぬ。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,336	1,493	86,829	4,586	91,415	—	91,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	329	373	1,585	1,958	△1,958	—
計	85,380	1,822	87,203	6,171	93,374	△1,958	91,415
セグメント利益又は 損失 (△)	5,703	645	6,349	98	6,447	△142	6,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△142百万円には、セグメント間取引消去971百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社との管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	38,181	38,184	3	40,533	40,588	55

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	1,000	1,002	2	—	—	—
(3)その他	34,363	34,364	1	37,154	37,210	55
合計	35,363	35,366	3	37,154	37,210	55

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,312	1,817	505	1,312	2,378	1,065
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
合計	2,312	2,817	505	2,312	3,378	1,065

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50.38円	61.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,785	3,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,785	3,402
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50.37円	61.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,075	32,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成25年7月30日開催の取締役会において、平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

1. 中間配当金の総額 1,382百万円
2. 1株当たり中間配当額 25.00円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第8期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。